



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 一休
コード番号 2450 URL <http://www.ikyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大橋 広樹

TEL 03-6685-0019

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,407	43.4	808	162.3	851	157.2	520	416.9
24年3月期第2四半期	1,679	10.0	308	69.8	331	68.6	100	△4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1,747.91	—
24年3月期第2四半期	338.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,401	5,349	63.5
24年3月期	7,535	5,151	68.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,332百万円 24年3月期 5,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	1,100.00	1,100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,612	25.5	1,440	40.6	1,510	39.3	922	90.3	3,096.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	297,718 株	24年3月期	297,718 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	297,718 株	24年3月期2Q	297,718 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年10月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

(単位：千円)

内 訳	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	対前年同期増減率 (%)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
サイト運営手数料収入	1,633,308	2,336,325	43.0	3,574,611
「一休.com」	1,430,682	1,997,814	39.6	3,047,873
「一休.comレストラン・贈る一休」	137,102	237,652	73.3	362,406
その他 「一休マーケット」等	65,523	100,858	53.9	164,331
広告収入、その他	46,011	71,047	54.4	102,275
合 計	1,679,320	2,407,372	43.4	3,676,886

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く外部環境は、東日本大震災の復興需要が牽引し企業業績も一部持ち直しの動きが緩やかに見られる一方、欧州の金融不安や電力供給の懸念が続き、さらに消費税引き上げ法案が可決されたこともあり先行きは依然不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社では会員へのポイント付与や、利用シーンに応じたスタンプ特典を設けるなどお客様の利用を促進する施策を積極的に展開してまいりました。また、ソーシャルサプライズギフト市場を作る布石として、「サプレ！」をサービスインさせました。

「一休.com」、「一休.comビジネス」の取扱施設数は当第2四半期会計期間末において、ホテル1,528施設（うち一休.comビジネス801施設）、旅館665施設、合計2,193施設となり、前事業年度末のホテル1,473施設（うち一休.comビジネス774施設）、旅館642施設、合計2,115施設から78施設増加しました。販売宿泊室数は約82万室（前年同期約76万室）、販売取扱高は19,265百万円（前年同期16,998百万円）となり、一室あたりの平均単価は23,515円（前年同期22,456円）となりました。販売取扱高の増加及び昨年10月より実施した手数料率の値上効果により、手数料収入は1,997百万円（前年同期1,430百万円）と大幅に増加しました。

「一休.comレストラン」、「贈る一休」の手数料収入は237百万円（前年同期137百万円）となりました。

「一休マーケット」では、厳選されたホテル・旅館・レストランなどの魅力的なクーポンの販売を行い、その手数料収入は100百万円（前年同期65百万円）となりました。

「広告収入、その他」は71百万円（前年同期46百万円）となりました。

これらの結果、「サイト運営手数料収入」は2,336百万円（前年同期比43.0%増）となり、「広告収入、その他」を加え営業収益は2,407百万円（前年同期比43.4%増）となりました。一方、営業費用は、売上増に伴うポイント引当金繰入額等が増加したため、1,599百万円（前年同期比16.6%増）となりました。結果、営業利益808百万円（前年同期比162.3%増）、経常利益851百万円（前年同期比157.2%増）、第2四半期累計純利益520百万円（前年同期比416.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ866百万円増加し、8,401百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,266百万円、売掛金が239百万円、未収入金が159百万円増加した一方で、海外事業展開を目的とした合弁会社清算に伴い関係会社株式が802百万円が減少したためであります。

負債合計額は前事業年度末に比べ668百万円増加し、3,052百万円となりました。その主な要因は、未払金が607百万円、預り金が137百万円増加した一方で、未払法人税等が132百万円減少したためであります。

クレジットカード事前決済の増加等により、カード会社に対する未収入金、預り金及び宿泊施設に対する未払金が増加しております。

純資産は、前事業年度末に比べ197百万円増加し5,349百万円となりました。その主な要因は、配当の実施による減少327百万円、四半期純利益の計上による増加520百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は3,149百万円となり、前事業年度末と比べ239百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、832百万円の収入となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益851百万円、営業債務の増加額606百万円、売掛金の増加額239百万円、法人税の支払額474百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、745百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出1,500百万円、関係会社株式の整理による収入761百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額325百万円の支出のみとなりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

宿泊予約サイト「一休.com」の当上半期実績及び下半期の予約状況において、販売取扱高が想定以上に伸びており、従来の通期の業績予想を以下の通り改訂いたします。

「一休.com」の販売宿泊室数につきましては約160万室、販売取扱高は365億円、手数料収入は3,759百万円(従来予想は3,450百万円)を見込み、営業収益全体では4,612百万円(従来予想は4,242百万円)を見込みます。

営業費用につきましては、主として新規サービスに関する費用が増加するため、3,172百万円(従来予想は2,965百万円)を見込みます。

以上により、通期の営業利益は1,440百万円(従来予想は1,276百万円)、経常利益は1,510百万円(従来予想は1,330百万円)、当期純利益は922百万円(従来予想は811百万円)となるものと予想しております。

なお、配当予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859,409	5,125,676
売掛金	476,604	716,356
有価証券	496,020	499,440
貯蔵品	3,484	4,173
前払費用	33,926	43,952
繰延税金資産	221,830	244,050
未収入金	284,963	444,597
その他	42,408	31,141
貸倒引当金	△676	△752
流動資産合計	5,417,971	7,108,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,580	16,533
車両運搬具(純額)	3,820	3,023
工具、器具及び備品(純額)	37,223	42,657
有形固定資産合計	58,624	62,214
無形固定資産		
ソフトウェア	353,074	286,868
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	353,119	286,913
投資その他の資産		
投資有価証券	514,195	518,065
関係会社株式	833,000	30,600
破産更生債権等	293	451
繰延税金資産	247,953	243,683
敷金及び保証金	68,345	67,340
その他	85,360	84,075
貸倒引当金	△293	△451
投資損失引当金	△43,504	—
投資その他の資産合計	1,705,350	943,765
固定資産合計	2,117,093	1,292,892
資産合計	7,535,064	8,401,528

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	949,290	1,556,719
未払費用	10,629	11,517
未払法人税等	490,000	358,000
未払消費税等	63,969	33,835
前受金	147,391	137,107
預り金	229,875	367,719
ポイント引当金	440,127	535,150
流動負債合計	2,331,284	3,000,049
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,212	52,212
固定負債合計	52,212	52,212
負債合計	2,383,497	3,052,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,998	888,998
資本剰余金	1,095,233	1,095,233
利益剰余金	3,151,012	3,343,906
株主資本合計	5,135,244	5,328,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	951	3,925
評価・換算差額等合計	951	3,925
新株予約権	15,370	17,202
純資産合計	5,151,567	5,349,265
負債純資産合計	7,535,064	8,401,528

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	1,679,320	2,407,372
営業費用		
役員報酬	93,417	99,705
給料手当	219,822	237,856
人材派遣費	123,469	118,081
広告宣伝費	207,077	232,091
支払手数料	127,383	169,807
システム関連費	45,946	25,485
減価償却費	80,753	78,266
役員退職慰労引当金繰入額	2,307	—
ポイント引当金繰入額	254,779	357,684
その他	216,190	280,191
営業費用合計	1,371,148	1,599,170
営業利益	308,171	808,202
営業外収益		
受取利息	2,607	3,564
有価証券利息	10,905	10,905
受取配当金	14	12
退蔵益	15,795	18,725
その他	3,000	11,509
営業外収益合計	32,323	44,717
営業外費用		
為替差損	9,283	963
その他	61	229
営業外費用合計	9,344	1,192
経常利益	331,150	851,727
特別損失		
投資有価証券売却損	32,370	—
事業撤退損	120,000	—
特別損失合計	152,370	—
税引前四半期純利益	178,780	851,727
法人税、住民税及び事業税	250,719	350,885
法人税等調整額	△172,615	△19,540
法人税等合計	78,104	331,344
四半期純利益	100,676	520,383

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	178,780	851,727
減価償却費	80,753	78,266
投資有価証券売却損益(△は益)	32,370	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,985	234
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,307	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	209,354	95,023
投資損失引当金の増減額(△は減少)	75,409	—
受取利息及び受取配当金	△13,527	△14,482
売上債権の増減額(△は増加)	△166,198	△239,752
営業債務の増減額(△は減少)	398,853	606,224
未収入金の増減額(△は増加)	△149,011	△159,673
預り金の増減額(△は減少)	80,151	137,843
その他	26,847	△62,704
小計	754,104	1,292,706
利息及び配当金の受取額	12,399	13,458
法人税等の支払額	△39,569	△474,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,933	832,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,949	△13,750
有形固定資産の売却による収入	360	—
無形固定資産の取得による支出	△5,262	—
投資有価証券の売却による収入	60,549	—
関係会社株式の取得による支出	△802,400	—
関係会社の整理による収入	—	761,525
敷金及び保証金の回収による収入	1,463	40
その他	△9,948	6,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,187	△745,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△325,273	△325,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,273	△325,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△365,526	△239,459
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,254	3,388,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,465,727	3,149,116

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。